

金メッキ時代の立法論

——H・C・アダムズの「法と経済学」——

菊 地 諒*

目 次

はじめに
I 金メッキ時代
1 鋼鉄と蒸気
2 泥 棒 男 爵
II レッセ・フェールの分析
1 空位時代の訪れ
2 科学から指針へ
3 ケアンズに対する批判
III 産業社会の立法に関する原則
1 自由競争の功罪
2 第 一 の 悪
3 第 二 の 悪
4 第 三 の 悪
5 州 の 役 割
IV 法学と経済学の統合
1 法学に注目する理由
2 労働問題の解決
お わ り に

* きくち・りょう 立命館大学法学部准教授

** 外国語の文献の引用にあたって、既存の翻訳を参照した箇所についてはその頁も付しているが、訳文は必ずしもそれに従っていない。また、原文でイタリックにより強調されている箇所は傍点を付している。引用文中の「……」は筆者による省略を、〔 〕は筆者による補いを意味する。

はじめに

でも、前には進んでるんだ。賭けたっていい、国じゅうでこいつの名声
が鳴り響くまで、そう時間はかからないぜ。ベリア・セラーズ特製の効き
目抜群最高級東洋目薬、眼痛の救世主——当代医学の奇跡！小瓶は1本50
セント、大瓶は1本1ドルだ。平均の原価は、それぞれのサイズで5セン
トと7セント。1年目の売上は、そうだなあ、ミズーリで1万本、アイ
オワで7000本、アーカンソーで3000本、ケンタッキーで4000本、イリノイ
で6000本、sonでもって残りの州で2万5000本ってとこかな。トータルで
5万5000本だ。全部の経費をとっぱらった純益は、どんだけちっぽけに見
積もっても2万ドルってとこだ。必要な元手は最初の2000本の製造——つ
まりだいたい150ドルだ——それからは金がどんどん入って来る。2年目
の売上は、きつと20万本に届くぜ——純益7万5000ドルってとこだ——
そのときにはセントルイスに巨大な工場が建っているさ、10万ドルくら
いかかってな。3年目、俺たちは合衆国で100万本をやすやすと売りさば
き、それから——(Twain and Warner 1874: 87-88. 訳(上) 99-100)

以上は、小説家の M・トウェイン (Mark Twain, 本名 Samuel L. Clemens, 1835-1910) と C・D・ウォーナー (Charles D. Warner, 1829-1900) の共作による風刺小説『金メッキ時代——今日の物語』(Twain and Warner 1874) から、台詞の一部を抜き出したものである。実業家のセラーズ大佐は、合衆国全土で目薬を100万本売りさばくという。セラーズ大佐の勢いは止まらず、話は海外展開へと飛躍する。

手始めに東洋で3年交易をしてみろ、どんな結果が出ると思う？きつと、俺たちの本社がコンスタンティノーブルに、俺たちの支社が遥かインドに置かれるんだ！工場と倉庫がカイロに、イスファハーンに、バグダードに、ダマスカスに、エルサレムに、江戸に、北京に、バンコクに、デリーに、ボンベイに——そしてカルカッタに！さあて、それぞれ何百万ド

ルの利益になるかは、神のみぞ知る！（Twain and Warner 1874：88-89.
訳（上）101）

セラーズ大佐のような野心家は、1870年代のアメリカにおいて、決して珍しいタイプではなかった。南北戦争（1861-1865）を経て国内に政治的な統一がもたらされると同時に、アメリカは産業国家への道を邁進し始めた。トウェインとウォーナーの小説にならって、南北戦争後から1890年代までの約30年の時期は「金メッキ時代（Gilded Age）」と呼ばれる。

金メッキ時代のアメリカは、領土の拡大と急速な工業化によって、国家として飛躍的な成長を遂げた。経済面においては、巨大な産業資本の出現により工業生産高が急速に膨張し、1880年代にはイギリスを抜いて世界最大の工業国となった。これに呼応する形で労働運動が高まりを見せ、労働者たちは労働条件の改善のための闘争を展開した。農業も大きく発展し、農業生産高が伸びる一方で、農民たちは生産過剰による景気の衰退に苦しんだ。市場の独占、労使の対立、貧困といった社会問題がアメリカ全土を覆っていった。

法学者の H・ホーヴェンカンブ（Herbert Hovenkamp, 1948- ）は、金メッキ時代のアメリカにおいて法学と経済学の統合が試みられたとして、これを1960年代以降の「法と経済学」¹⁾（Law and Economics）の運動と比較している。ホーヴェンカンブによれば、アメリカの法学者・経済学者・有識者は、1880年代より「法と経済学」の関係についての著述を始めた。この、初期の「法と経済学」の運動は非常に広範で、法的システムの多様な側面を取り扱うものであったという（Hovenkamp 2015：75）。

産業社会化が進む激動の金メッキ時代に、法学と経済学のアカデミックな統合が試みられたということは、決して偶然ではない。社会の変化は、思想の広がりにも反映される。独占資本の形成や、労使対立の激化といった

1) 「法と経済学」は、経済学の理論を法的な現象に応用することを試みる分野である。20世紀後半に、アメリカのロー・スクールを中心に研究が進められた。

産業社会の諸問題は、経済活動に対する法的な介入の必要性・相当性に関する研究を進展させた。

本稿では、このような研究に取り組んだ人物として、経済学者の H・C・アダムズ²⁾ (Henry C. Adams, 1851-1921) を取り上げる。アダムズは、古典派経済学におけるレッセ・フェールが有用性を失いつつあることを認識し、ドイツの歴史学派³⁾ (historische Schule) を参考にした。しかし、アダムズは単純に歴史学派の理論をアメリカへ応用したわけではなかった。なぜなら、歴史学派の理論はドイツの経済状態をベースに作り上げられたものであって、アメリカの経済状態には当てはまらないからである。

特にアダムズは、アメリカという国の理念が、ドイツの産業化を成功させた中央集権化の傾向に馴染まないと考えていた。他方で、経済を自由競争に委ねていれば、いずれアメリカそのものが破壊されてしまうと考えた。そこで、「競争の原則の有益な結果を保持しつつ、その有害な働きをなくすために、競争の原則はどの程度抑制されるべきか」(Adams 1879: 294) という問題に取り組んだ。

2) アダムズは、1851年にアイオワ州ダヴェンポートで生まれた。1874年にアイオワ・カレッジ (現グリネル大学) を卒業後、アンドーヴァー神学校に入学した。しかし、歴史や社会問題への興味を捨てきれず、1876年にジョンズ・ホプキンス大学へ入学し、1878年に社会科学の博士号を取得した。その後、ヨーロッパへの留学を経て、1879年よりコーネル大学、ジョンズ・ホプキンス大学、ミシガン大学で教育に従事し、1887年にミシガン大学の教授に就任した。1921年に死去 (ref. Bigelow et al. 1922: 201-206)。

3) 歴史学派とは、19世紀のドイツで隆盛した経済学上の立場である。その特徴は、イギリスを中心とする古典派経済学の演繹的な方法に代えて、歴史的・統計的な研究に基づく帰納的な方法を重視する点にある。歴史学派の影響は、E・エンゲル (Ernst Engel, 1821-1896) の社会統計学に代表されるように、過去の事実を集積し、その中に一定の法則を発見しようとする方法論へと結実した。

アメリカにおける歴史学派の受容は、1880年代に最高潮を迎えた。経済思想史家の J・ドーフマン (Joseph Dorfman, 1904-1991) によれば、アメリカにおいて歴史学派が成功を収めた理由は、「大学を卒業してドイツに渡り、さらなる研究を進めようとする人の数が、1870年代から1880年代にかけて増え続けていた」(Dorfman 1955: 22) からである。ドイツに渡った学生たちが、統計学の知見をアメリカに持ち帰ったとき、その思想的基盤としての歴史学派もアメリカへ渡った。

アダムズは、産業社会における立法の指針を提案することで、この問題に一定の回答を出した。さらに、アダムズの関心は、法学と経済学という2つの学問をどのように統合させるかに及んだ。本稿では、これらの思索の検討を通じて、アダムズが構想した「法と経済学」の全体像を明らかにする。

I 金メッキ時代

本章では、アダムズの議論を検討する前提として、金メッキ時代のアメリカを概観する。この時期に、アメリカ全体での工業生産高は5倍以上に急成長し、1880年代半ばには、「世界の工場」イギリスを抜いて世界一の工業生産高を記録した⁴⁾。このような産業社会化の過程で、様々な社会問題がもたらされた。そこで、金メッキ時代の産業社会史の素描を通じて、アダムズがどのような問題に直面していたかを明らかにする。

1 鋼鉄と蒸気

金メッキ時代のアメリカが飛躍的な経済成長を遂げることができた最大の要因は、鉄道網の発達により、物資と人間の長距離輸送が可能になったことである。実業家のL・スタンフォード（Leland Stanford, 1824-1893）らによって創設されたセントラル・パシフィック鉄道は、政府から多額の貸付金と公有地を獲得し、カリフォルニア州サクラメントから東に向かって軌道の敷設を開始した。一方、同じく政府の後援を受けたユニオン・パシフィック鉄道は、ネブラスカ州オマハを起点として路線を西へと伸ばしていき、1869年、2つの鉄道はユタ州プロモントリーで連絡し、サクラメントとオマハを2800キロにわたって結ぶ、最初の大陸横断鉄道がアメリカに

4) 急激な経済成長は、当然に人口の飛躍を伴った。1860年、3100万人であったアメリカの総人口は、1900年時点で7600万人へと増加した。総人口に占める都市（人口2500人以上）人口の比率は、20%から40%へと倍増した（野村 2013：72-73）。

完成した。

また、スタンフォードらはサザン・パシフィック鉄道を買収し、1883年、その路線をカリフォルニア州ロサンゼルスからルイジアナ州ニューオーリンズまで伸ばしたことで、2番目の大陸横断鉄道が完成した。その後も鉄道網は拡大を続け、1893年までに5本の大陸横断鉄道が完成し、鉄道の全長は、1865年から1900年の間に5万6000キロから42万キロへと伸びた。同時に、鉄道はサービス業としての性格を強めていき、車体の改良、レールの強化、寝台車や食堂車の連結によって、鉄道での移動は安全性を増した。こうしてアメリカ全土に張り巡らされた鉄道網は、運輸手段としての地位を確立し、アメリカの産業化に大いに貢献した（ワイズバーガー1966：32-33）。

産業化が進展するに伴い、生産の拠点は農村から都市へと移り、人口が都市に集中した。1848年のカリフォルニア・ゴールド・ラッシュを皮切りに、アメリカ西部の開拓が進められ、太平洋沿岸を中心に新たな都市が生み出されていたが、金メッキ時代にはアメリカの各地に大都市が誕生した。農村から都市の移動のみならず、従来の西・北ヨーロッパ系の「旧移民」に加え、東・南ヨーロッパ系の「新移民」が都市に漸増した。

これらの人々の多くは、アメリカン・ドリームすなわち経済的な成功を夢見ていた。そのロール・モデルとなったのは、「丸太小屋からホワイトハウスへ」駆けあがったA・リンカーン（Abraham Lincoln, 1809-1865）のような政治的な成功者ではなく、たとえばスコットランドから移り住んで職人から鉄鋼王へと成り上がったA・カーネギー（Andrew Carnegie, 1835-1919）や、一商人から石油の精製で財を成したJ・D・ロックフェラー（John D. Rockefeller Sr., 1839-1937）といった経済的な成功者であった。夢を追いかける移民の労働力は、アメリカの産業を大きく成長させたが、同時に労働者と経営者の間の貧富の差は拡大を続けた。

カーネギー自身、1889年の論文「富」（Carnegie 1889）において、次のように述べている。

我々の時代の課題は、友情の絆がこれまで通り豊かな者と貧しい者とを調和のある関係のうちに共に結びつけられるように、富を適正に管理することである。人間の生活の条件は、この数百年の間に変化しただけでなく、革命が起きている。昔日において、主人と召使との間で、住むところ、着るもの、食べるもの、環境には少しの違いしかなかった。……今日の我々に見られる、百万長者の豪邸と労働者の小屋とのコントラストは、文明化がもたらした変化を物語っている⁵⁾ (Carnegie 1889 : 653. 訳 248)。

このような貧富の差がもたらされた原因は、企業の経営形態にある。すなわち、すでに一定の規模へと成長した企業の経営者は、市場への新規参入を妨げるため、同業者間で市場の独占を進めた。独占資本の形成にあたっては、価格や販路などに関して協定を通じて連合するカルテル (Kartell)、多方面の複数企業に対する支配を行うコンツェルン (Konzern) などの形態も部分的に用いられたが、最も顕著な連合の形態はトラスト (Trust) であった。

トラストとは、同業の複数企業の株式を受託者団 (trustees) に委託することで、株式の議決権を通じた統一的な支配を可能にする形態である。トラストは、1890年にシャーマン反トラスト法 (Sherman Antitrust Act) によって禁止された後も、持株会社へと形態を変えて実質的に存続した。カーネギーは、鉄道業・水運業・鉱業といった、鉄鋼業に必要なあらゆる企業を傘下に収めて、1892年にカーネギー鉄鋼会社を設立した。ロックフェラーは、クリーヴランドを中心に各地の石油精製所を手中に収め、

5) カーネギーによれば、この変化は非常に有益なものとして歓迎すべきであるという。なぜなら、豊かな者が豪邸を建てることは、それだけ人間の社会が発展したことを意味しているからである。カーネギーは、「この大きな不平等は、普遍的な貧しさよりもはるかによいものである」と述べる (Carnegie 1889 : 653. 訳 249)。

カーネギーは、富の適正な管理という課題の解決策として、「高い目標を持った人々のそばに、昇るための梯子を置く」ことを豊かな者の義務として課している。たとえば、人間の肉体および精神を豊かにする公園などのレクリエーション施設、人間の趣味を向上させる芸術、人間の生活条件を改善する公共機関などを整備することを通じて、豊かな者は自分の富を社会に還元することができるという (Carnegie 1889 : 663. 訳 260)。

1882年にはスタンダード石油を中心とする強大な石油トラストを完成させた。これにより鉄鋼業と製油業は、鉄道業と並び、アメリカ社会の変容を象徴する巨大な産業へと成長した。

2 泥棒男爵

歴史学者の H・ジン (Howard Zinn, 1922-2010) は、鉄道業・鉄鋼業・製油業の発展によってもたらされた金メッキ時代の変化を、次のように描写している。

南北戦争から1900年までの間に、蒸気と電気が人間の筋肉に、鉄が木に、鋼が鉄に取って代わった (バッセマー製鋼法ができる前は、鉄を鋼に鍛えるには1日3から5トンの割合であった。現在、同じ量を15分で処理することができるようになった)。機械は鋼鉄の道具を動かすことができた。石油は機械を潤滑にするとともに、家庭・道路・工場の照明に使われた。人と物は、鋼鉄の線路上を蒸気によって推進される、鉄道によって運ばれた。1900年までに、193000マイルの鉄道が作られた。電話・タイプライター・計算機は、事務作業をスピードアップした (Zinn 1980 : 253. 訳 (上) 457-458)。

ジンによれば、莫大な富を築いた経営者の中には貧困から出発した人物もいないわけではないが、ほとんどはそうではなかったという。1870年代の紡績業・鉄道業・鉄鋼業の経営者303人の出自を調べた研究によれば、90%は中流または上流の家族の出身であって、いわゆるアメリカン・ドリームのような成り上がりの神話は、「支配のための有益な神話」にすぎなかった (Zinn 1980 : 254. 訳 (上) 459)。貴族のごとく社会の上位に君臨する成金たちは、中世のヨーロッパで旅人から金品を巻き上げた追いはぎ貴族になぞらえて、「泥棒男爵 (robber baton)」と揶揄された。

経営者と労働者の対立は、1870年代を通じて企業が競争に邁進する中で、ますます深まっていった。アメリカにおける全国的な労働運動は、

1866年の全国労働組合の結成に始まる。全国労働組合は8時間労働や独占などの労働問題に全般的に取り組み、1868年には婦人参政権獲得運動の組織からの代表を、1869年には黒人の代表を認め、1872年には全国労働改革党を発足させた。しかし、これにより組織は政治化し、次第に労働者の要求からはかけ離れた団体となってしまい、1873年に崩壊した。

次いで労働運動を主導したのは、労働騎士団であった。1879年、T・V・パウダリー（Terence V. Powderly, 1849-1924）が団長に選出されると、労働騎士団は勢力を大きく拡大した。労働騎士団は「生産および分配の協同組合的制度」の樹立を究極目標に掲げ、1880年代の前半を通じて数多くのストライキで活躍したが、それゆえに次第に戦闘的な構成員が増加し、その利害の不一致によって組織としてのコントロールがきかなくなった結果、団体としての価値を失っていった。

労働騎士団と交代する形で労働運動の受け皿となったのが、1886年に結成されたアメリカ労働総同盟であった。アメリカ労働総同盟の特徴は、その指導者 S・ゴンパーズ（Samuel Gompers, 1850-1924）が提示したビジネス・ユニオニズムである。ゴンパーズは、労働騎士団が掲げたような一切の究極目標を放棄し、産業資本主義を受け入れたうえで、感情にとらわれない穏健な労働運動を展開した。すなわち、労働組合をビジネス組織と見なし、全国労働同盟のような政治的行動に訴えることなく、労使間の交渉によって問題を解決する方針を採用し、労働時間の見直しや賃金の引き上げを現実的な範囲で要求することに努めた。

1890年代以降、労使の対立はますます激化した。多くの被害を出すような大規模なストライキも頻発する中で、アメリカ労働総同盟は熟練労働者を囲い込むことで、労使交渉を有利に進める武器にしようと考えた。経営者にとって、熟練労働者は代替のきかない存在であるから、その要求にはある程度耳を傾けざるを得ない、という点に注目した。ここで、アメリカ労働総同盟は、労働組合の地位を保持し、労働運動を効果的に行うためには、低熟練労働者よりも熟練労働者を重視すべきであるとする「職能別組

合主義」の道を選択した。これは、全国の労働者が連帯する制度の樹立を究極目標に掲げた労働騎士団とは、異なる道であった。

アメリカ労働総同盟の構成員は、1897年の44万7000人から1900年には100万人を超え、1904年に207万3000人を記録した(野村 2013: 119-120)。しかし、その排他的な性格のため、ほとんどは白人男性の熟練労働者によって構成されており、女性や黒人は労働組合から排除されていた。ジンによれば、「女子労働者の数も増え続けていた——1890年の400万から1910年には800万に倍増し、労働人口の5分の1は女性であった——にもかかわらず、100人に1人しか組合に所属していなかった」(Zinn 1980: 328. 訳(上) 592)という。また、労働運動の現場レベルでは人種の壁を越えた活動が行われていた例もあったが、一般的には黒人は組合運動から除外されていた(Zinn 1980: 328-329. 訳(上) 593-594)。このように、組合運動の役に立つ一部の労働者を優先して取り扱うという姿勢は、労使交渉の過程をビジネスライクに把握するビジネス・ユニオニズムの表れであった。

金メッキ時代における産業の発展は、農業においても大きな変化をもたらした⁶⁾。その中でも、従来、自給的に行われていた小規模な農業から、土地と機械を大々的に活用する大規模な農業が主流となったことは、農民が苛酷なビジネスの世界に放り込まれてしまったことを意味した。すなわち、大規模な農業においては、農地を借りたり、農業機械を購入したり、農産物を大量に輸送したりといった形で、他の産業との経済的関係に巻き込まれることになった。また、カナダやオーストラリアなど、新しく開かれた海外の農産物との競争を強いられた。1870年代以降、農産物の生産過剰を原因として価格は下落傾向を見せ、農民は苦しい状態に置かれた。農産物を輸送する際に、倉庫業者や鉄道業者に支払う保管料や積込料、およ

6) 1840年に4億1000万エーカーであったアメリカの総農地面積は、1900年には8億4000万エーカーへと倍増した。同時期に、農場数も270万戸から570万戸へと倍増した。1860年と1910年の農業生産高を比較すると、小麦は1億7300万ブッシェルから6億3500万ブッシェルへ、トウモロコシは8億3800万ブッシェルから28億6600万ブッシェルへ、綿花は384万梱から1160万9000梱へと増加した(中屋 1987: 183)。

び銀行に支払う利子が生活を圧迫し、農民は状況の改善を求めて運動を行った。

Ⅱ レッセ・フェールの分析

前章において、金メッキ時代における産業構造の変化と、それに伴って生じた問題を概観した。産業社会における経済活動は、労働者の生活を圧迫し、社会の歪みをもたらした。これらの問題に直面したアダムズは、論文「州と産業活動の関係」（Adams 1887）において、その原因が経済学におけるレッセ・フェールの教義にあることを指摘した。本章では、アダムズによるレッセ・フェールの分析を検討し、この教義のどのような点が問題視されていたかを明らかにする。

1 空位時代の訪れ

レッセ・フェールという経済学上の教義の背景には、H・スペンサー（Herbert Spencer, 1820-1903）のリベラリズムが控えている。スペンサーは『人間対国家』（Spencer 1884）において、リベラリズムを産業的な社会組織の類型に帰し、その考え方は「主に近代における西洋の国々、特に我々の国〔イギリス〕とアメリカにおいて一般的となりつつある契約のレジームによって、特徴づけられる」と述べる（Spencer 1884：1. 訳 250）。

アダムズは、契約のレジームを擁護するスペンサーの議論に一定の評価を与えた上で⁷⁾、その主要な結論が知的階級に受け入れられていないこと

7) スペンサーは、立法が社会に対して与える影響の大きさを指摘した。スペンサーによれば、「実際の」政治家は、政治の持っている勢いを認識していない。したがって、自分が引き起こした変化は自分の意図するところで止まると考えている（Spencer 1884：23-24. 訳 285）。

しかし、立法は政治家の意図しない間接的な効果と、それに伴う問題をもたらし、社会のあり方を大きく変える。スペンサーは、イギリスの首相であったW・ピット（William Pitt, 1759-1806）の立法を例に挙げる。ピットが、たくさんの子どもを持つ母親の救済メ

に注目する。アダムズによれば、政府の権力は控えめに行使されるべきであるという考えや、あらゆる場合において契約のレジームに基づく自発的な協力が最善の結果をもたらすという考えは、決して普遍的に認められたものではないという (Adams 1887: 473)。なぜなら、「社会的・政治的な問題のすべての範囲にわたって、産業活動をコントロールする政府の権力と能力に関係しないものは、非常に少ない」(Adams 1887: 474) からである。

しかし、すべてを政府に委ねてしまうことも、また問題である。アダムズは、労働問題を例に挙げて、次のように述べる。

少し考えてほしい。労働者の利益を代表すると自称する人々が、政府に対してなす多様で広大な要求を。政府は人々のために家を作る。政府は人々のために取引をする。政府は人々のために働く。政府は人々のために仕事を見つける。それどころか、人々が望む、または望ましいと思うすべてについて、それを政府がすることを望み、またはそれを政府がするのが望ましいと思う (Adams 1887: 474-475)。

すなわち、無計画な社会改革を続ければ、政府による干渉の範囲が際限

を宣言したとき、救済税が15年の間に4倍になったり、多数の非嫡出子を持つ女性が妻として好まれるようになったり、多数の納税者が貧困層へ引き下げられたりといった結果は、予想されていなかった (Spencer 1884: 24. 訳 286)。

スペンサーはほかにもいくつかの立法に言及し、立法の間接的効果が(しばしば悪い結果を伴って)社会に表れることを例証した。政治家は目先の結果だけを考え、自らが関与する特定の立法のみを検討する。しかしスペンサーは、そのような個々の立法が類似の効果を社会にもたらし、結果として大きな変化につながるとして、次のように述べる。

政治家は、以下の真理に気づいていない。それは、政治家がある型の社会組織を形成しているということ、および組織の変化に類似の効果を与える類似の手段は、その型を一般的にするためにますます力を加える傾向があり、ある点を超えると、その方向への変化は抗いがたいものとなるということである (Spencer 1884: 26. 訳 289)。

アダムズは、立法が短期的な結果よりも、むしろ長期的な結果を社会にもたらし、その流れを形作るというスペンサーの考えを評価している。なぜなら、「社会がその成長において従わなければならない人工的な環境を法が形成するという事実は、しばしば忘れられる真理である」(Adams 1887: 472) からである。

なく拡大する。このような帰結を回避するために、レッセ・フェールは不十分である。なぜなら、レッセ・フェールは政府による干渉の排除を提唱するものであって、政府の干渉のあるべき程度を分析する能力がないからである。

アダムズによれば、事実は次の通りである。より大きな政府を求める声が高まりつつあり、その要求は成年男子の投票によって叶えられるようになってきた。しかし、政府の機能を拡張することは、立法・行政・司法という部門間のバランス、または連邦政府・州政府・小行政区画という階層間のバランスを変化させることを意味する。したがって、政府の機能をどのように拡張すべきかを指示することが求められている（Adams 1887：476）。

しかし、自由な取引とレッセ・フェールを標榜する経済学者は、政治に携わる者に対して、十分な指示を行うことができなかった⁸⁾。なぜなら、経済学者は「論理と哲学の混合物として」経済学の探求を進めてきたため、「原則の応用にあたって円滑に使い分けるという思考習慣を持っていなかった」からである。したがって、政治に携わる者はレッセ・フェールを放棄した（Adams 1887：477）。

アダムズは、この状況がもたらす深刻な問題について、次のように述べている。

経済学における悪しき教育方法の最も不運な帰結は、次の事実の中にある。レッセ・フェールの哲学で十分であるという信頼が失われたことで、現在の世代は、公的な問題の指針となる適切な原則もないまま、置き去りにされてきた。我々は今、経済的な政府の原則に対する権威的統制に関し

8) アダムズによれば、1860年以前に経済学の教育を受けレッセ・フェールを学んだが、年を取ってから、その楽観主義は間違いだったと言わざるを得なくなったという事実をもって、政治家が経済学者を非難しているという（Adams 1887：477）。これらの人々は、古典派経済学の演繹的な方法を習得した。しかし、その教義の前提は、現実の経済活動を調整するにあたって、普遍的な応用に耐えられるものではなかった。

て、空位時代を経験している。このことは、まさに重大な不安の原因である。なぜなら現在ほど、解決を要求する困難な問題が存在する時はなく、これらの問題を押し付けられた人々ほど、その仕事を遂行するための装備が不十分な人々はいないからである (Adams 1887: 477-478)。

この問題は、「イギリスの経済学は、修復不能なまでに破壊された。より真なる経済思想の体系は、アメリカ人の心を掌握することができるか？」(Adams 1887: 478)と要約されている。このように、アダムズは経済学が、政府の機能の拡張に関する指針を提供できないことを指摘した。そこで、産業社会の分析を通じてその指針を提供することが、アダムズの目的であった。

アダムズは、政府の機能のあるべき程度に関する議論に入る前に、レッセ・フェールという教義の分析と評価を行っている。なぜなら、「この教義の前提に反対することは、拡張された国家の機能に関する理論を促進することにつながり、したがってその〔レッセ・フェールの〕分析は、政府の行動を指示するためのいくつかのルールを提供するだろう」(Adams 1887: 478-479) からである⁹⁾。

アダムズは、古典派経済学におけるレッセ・フェールの教義に関して、古典派の経済学者 J・E・ケアンズ¹⁰⁾ (John E. Cairnes, 1823-1875) の理解に

9) J・S・ミル (John S. Mill, 1806-1873) は『経済学原理』第2巻 (Mill 1848b) の中で、「レッセ・フェール学派と呼ばれる人々が、政府の領域に対する何らかの明確な制限を試みるとき、一般に、人間と財産を暴力と詐欺から保護するという点に制限してきた」と述べた (Mill 1848b: 503)。

アダムズはこの記述を引用しながら、レッセ・フェールは「政府に関するすべての問題をコントロールするために課されるルール」であると述べる。アダムズは、すべての立法が従うべき普遍的な前提として、レッセ・フェールを認識していない。そのような極端な立場からは、そもそも立法の登場する余地がなくなってしまうからである。アダムズによれば、「実践的な人々は、目下関心のある多くの問題に関する議論の可能性を排除するような前提を受け入れたくないと、明確に表明してきた」(Adams 1887: 480) という。

10) ケアンズは、1823年にアイルランドのラウス県キャッスルベリンガムに生まれた。ダブリン大学トリニティ・カレッジに学び、1848年に学士号、1854年に修士号を取得した。1856年、5年の任期でダブリン大学トリニティ・カレッジの経済学の教授 (ウエイトリメ

依拠している。以下では、アダムズの主張を見る前に、ケアンズによるレッセ・フェールの理解を確認する。

2 科学から指針へ

ケアンズは、レッセ・フェールの普遍性に対する懐疑を表明した。古典派経済学におけるレッセ・フェールは、あらゆる事象に対して普遍的に適用可能な原則として捉えられてきた。これに対し、ケアンズは『経済学論集』（Cairnes 1873）において、レッセ・フェールを「せいぜい便利で実践的なルールにすぎない」（Cairnes 1873: 244）と述べる。その示唆するところは、レッセ・フェールの科学的な装いをはぎ取り、普遍的な原則としての性質を否定することである。

ケアンズによれば、もしレッセ・フェールを科学的な原則として捉えたならば、「自己利益を駆り立てることは、物質的な豊かさに関係する行動のすべての範囲において、自身およびすべてにとって最もためになるやり方に自発的に従うよう、諸個人を導く」ことになるという（Cairnes 1873: 244）。この、科学的な原則としてのレッセ・フェールには、2つの前提がある。第一に、「人間の利益は根源的に同じである——私にとって最も利益になることは、他の人々にとっても最も利益になる」という前提、第二に、「諸個人は、他の人々の利益と一致しているという意味で、自分の利益を知っており、強制がなければ、諸個人はこの意味でそれに従う」という前提である（Cairnes 1873: 244-245）。この2つの前提から、「レッセ・フェールという方針、すなわち物質的な豊かさに関係するすべてのことについて、国家の側が干渉を絶対的に控えるという方針」が、科学的な厳密さをもって導かれる¹¹⁾（Cairnes 1873: 245）。

ㄨ教授職）に就任した。1859年から1870年までクイーンズ・カレッジ・ゴールウェイの法学および経済学の教授、1866年から1872年までユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの経済学の教授を務めた。1875年に死去（ref. Cairnes 2004: 1）。

11) ケアンズは、ここで三段論法を念頭に置いている。すなわち、「人間の利益は根源的に同一である」という命題が大前提で、「人々は、他者の利益と同一であるという意味で

ケアンズは、人間の利益が根源的に一つであるとして、前者の前提を認める¹²⁾。しかし、後者の前提は間違っていると主張する。なぜなら、自分の利益であると理解するところのものに従うことと、他の人々の利益と一致しているという意味での自分の利益に従うことは、全く別のことだからである。ケアンズによれば、「レッセ・フェール学派の議論におけるこの隔たりは、これまで埋められたことがなかった」という (Cairnes 1873: 246)。人々は自分の利益に従うが、個人の利益が必ずしも全体の利益に一致するというわけではない。したがって、現に構成されているところの社会における経済現象が、最も公共的な利益にかなったやり方で、自発的に調整されるという保証はない (Cairnes 1873: 250)。ケアンズは、これを「レッセ・フェールは、科学的な教義として失敗に帰した」(Cairnes 1873: 251) と言い換えている。

しかし、ケアンズはここでレッセ・フェールを見捨てない。ケアンズは、上記の言い換えの直後に、次のように述べる。

私は「科学的な教義として」と述べた。なぜなら、我々の議論の限界を踏み越えないよう注意したいからである。レッセ・フェール、契約の自由、云々の科学的な権威を否定することと、国家による統制という〔レッセ・フェールと〕対立する原則、すなわち父権的な政府の教義を立ち上げることは、全く別のことである (Cairnes 1873: 251)。

ケアンズはいずれの教義をも受け入れず、実践的なルールとしてレッセ・フェールを保持するという道を選択した。そのとき、レッセ・フェールは科学的な教義ではなく、比較的安全な指針であると理解されるようになる。したがって、この実践的なルールには無数の例外が存在する。また、このルールは、社会の改革に関する有望な提案について検討すること

で、自身の利益を知っており、この意味でそれに自発的に従う」という命題が小前提である。これらの前提から、結論としてレッセ・フェールが導かれる (Cairnes 1873: 245)。

12) ケアンズは、「人間の利益が一つである」ということと、「階級の利益が一つである」ということを混同してはならない、という注意を与えている (Cairnes 1873: 245)。

を妨げてはならない（Cairnes 1873：251）。このように、ケアンズは実践的なルールとしてレッセ・フェールとして理解することで、その科学的な原則としての性質を否定した。

3 ケアンズに対する批判

アダムズは、ケアンズの理解に依拠しつつ、科学的な教義としてのレッセ・フェールを三段論法の形に整理した¹³⁾。この三段論法は、「すべての人間の利益は同じである」という大前提と、「それぞれの人間は自身の利益を知っており、自分一人だけであればそれに従うだろう」という小前提から、「可能なかぎり最良の社会関係の形は、産業的自由の働きが制限されないことから生じるだろう」という結論を導く（Adams 1887：484）。

アダムズは、この三段論法において、個人の利益と社会の利益が混同されていることを指摘した。個人の利益は投機的（speculative）な利益であり、別の個人より多くの利得を得ようとするものである（Adams 1887：485）。しかし、社会は単一であって、そのような比較に基づく相対的な評価を認めない。したがって、「絶対的な利益と相対的な利益という、異なるものを混同するような三段論法が真実につながる」とは、とても言えないという（Adams 1887：486）。

アダムズは、ケアンズを踏襲してレッセ・フェールを批判しつつ、同時にケアンズが導出した結論、すなわちレッセ・フェールを実践的なルールとして捉える立場に対しても批判を加えた。アダムズによれば、ケアンズのようなレッセ・フェールの解釈は、一部の古典派経済学者によって採用されつつある。たしかに、教義としてのレッセ・フェールは、ケアンズによる修正を経て、一見その不備が取り除かれたように見える。しかし、ケアンズの修正は古典派経済学の性質を大きく変えてしまった。なぜなら「古い教義に対するこの修正は、イギリスの経済学を、原則に基づく科学

13) この点もケアンズに依拠している。注11) 参照。

の尊厳から、格言に基づく哲学へと引き下げてしまった」(Adams 1887 : 484-488) からである。

当初、レッセ・フェールを考案した重農主義者は、経済学における自然法則の存在を信じ、単純な演繹のモデルを想定していた。重農主義者は、「実践的なルール」や「格言」といったあいまいな言い方を用いることなく、清々しくもレッセ・フェールは「自然法則」であると言い切った。古典派経済学が支持者を獲得するに際し、もっとも魅力的に映ったのは、原則からの演繹という単純性・一貫性であった。

しかし、ケアンズによる修正は、レッセ・フェールからこの魅力を奪ってしまった。アダムズによれば、「それ〔イギリスの経済学〕は、そのオリジナルな形態において、誤った前提に依拠していたけれども、推論としては決定的であった。その現代的な形態において、前提の誤りは訂正されたけれども、推論としての決定的な性質は破壊された」という(Adams 1887 : 489)。アダムズは、イギリスの経済学から科学的な性質が失われたことを嘆き¹⁴⁾、「それ〔イギリスの経済学〕は、原則に回帰するまでその権威を回復することはできない。ただし、それらの原則は、産業社会における多様な活動の段階をすべて包含するほど広く、かつ深くなければならない」と述べる(Adams 1887 : 490)。ここに、アダムズが構想する新しい経済学の課題が明らかになる。すなわち、アダムズは「金メッキ時代」の産業社会に対応できるような、経済学の科学的な教義を新たに立ち上げることを試みていた。

ここで、アダムズはイギリスの経済学に対立する存在として、ドイツの経済学に目を向ける。ドイツの経済学において、あらゆる産業はその性質から国家に属しており、したがって国家は産業活動に対して指示を与える

14) アダムズは、論理的な一貫性のある議論に親しみを覚え、反対に、理論よりも実践を重視するような考え方には不満を表明する。アダムズは、「原則に基づかない、社会的・産業的關係についての哲学で満足するような思考習慣を、理解することができない。なぜなら、そのような立場は完全に非科学的だからである」と述べている(Adams 1887 : 489-490)。

べきであるとされている¹⁵⁾。アダムズは、国家という社会的な有機体と人間という物理的な有機体とのアナロジーを展開するドイツの経済学を一笑に付しつつも、政府があらゆる産業への適切なイニシアティブとコントロールを取るという考え方に一定の理解を示した（Adams 1887：492-493）。

アダムズは、産業社会化が進行するアメリカにおける新しい経済学を立ち上げるにあたって、イギリスの経済学とドイツの経済学のいずれにも学ぶところがあるとする。一方で、個人主義に立脚するイギリスの経済学は、個人の私的な活動を尊重し、国家を悪とみなす。他方で、国家主義に立脚するドイツの経済学は、あらゆる利益の中心に国家を想定し、国家をそれ自体で完全な有機体であると見なす。しかし、アダムズによればいずれの立場も不十分である。なぜなら、国家の活動と個人の活動は、いずれも社会という有機体を構成する機能だからである（Adams 1887：493-494）。アダムズは、次のように述べる。

生きて成長する有機体としての社会は、人間関係の分析によって明らかになる究極的な存在である。これが真であるために、まるで競争相手のように互いに対立する、個人のイニシアティブと国家のコントロールのいずれかを支持する仮定を述べることは正しくない。個人の活動を、国家の権力を補うものであると見なしたり、国家の機能を、個人の活動を補うものとして見なしたりすることは、適切ではない。我々が、公的または私的な義務のいずれかを過大に評価するかぎり、複雑な立法を導くための健全な原則を期待しても無駄である。真の原則は、それ自体の発展の法則にのみ従う統一体として、社会を把握しなければならない（Adams 1887：495）。

アダムズは、レッセ・フェール分析を通じて、これから行うべき作業を明らかにした。すなわち、アメリカにおける産業社会の条件を踏まえつ

15) これはドイツにおける一般的な傾向であって、ドイツのすべての経済学者がこのように理解しているわけではない。アダムズ自身も、「イギリスで確立された経済学に立脚しない経済学者がイギリスに存在するように、国家を社会的分析の最終的な事物として把握しない者もドイツには存在する」と述べている（Adams 1887：492）。

つ、個人の活動と国家の活動の両方を考慮に入れた上で、立法のための指針を提供する経済学的な原則を確立する作業が必要となった。

Ⅲ 産業社会の立法に関する原則

前章では、アダムズによるレッセ・フェールの分析を検討した。アダムズは、社会が個人と国家の有機体であるという認識から、その両方を視野に入れた原則の定立に着手した。本章では、引き続き論文「州と産業活動の関係」(Adams 1887)に依拠しつつ、アダムズがどのような原則を定立したかを明らかにする。

1 自由競争の功罪

アメリカの産業社会において、政府が立法を通じてどのような役割を果たすべきかを考える前提として、アダムズは政府に指示を与えるルールないし格言としてのレッセ・フェールと、産業社会の条件に関する表現としての自由競争を区別することを提案する。アダムズは、自由競争が行われる社会を実現することに異議を唱えない。しかし、レッセ・フェールのルールがそのような社会を確立し、維持する方法を指示するという意見には反対する(Adams 1887: 496)。レッセ・フェールの批判者は、自由競争がもたらす利点を認めないがゆえにレッセ・フェールに反対するのではない(Adams 1887: 497)。アダムズによれば、「競争は、良いものでも悪いものでもない。しかし、それが行われることが許される条件に従って、良い働きも悪い働きもするだろう」という¹⁶⁾(Adams 1887: 498)。この立場に基づけば、産業社会における立法の目的は、自由競争に良い働きをさせる

16) アダムズの立場は、自由競争それ自体の良し悪しを問わない立場である。この点について、個人主義者と社会主義者は、互いに対立する極端な立場に立っている。個人主義者は、自由競争を良い原則であるとするのに対し、社会主義者は自由競争を悪い原則であるとする。個人主義者は、レッセ・フェールに賛同するのに対し、社会主義者は自由競争を社会から排除し、社会主義国家を提案する(Adams 1887: 497-498)。

こと、および悪い働きをさせないことである¹⁷⁾。

19世紀のアメリカは、自由競争の良い働きを享受して繁栄を続けてきた。アダムズによれば、アメリカの産業社会化が進行するにつれて、その全体にわたって自由競争が浸透し、その結果、ある労働から別の労働への移動、またはある事業から別の事業への移動が容易になったという。19世紀のアメリカにおける物質的繁栄は、労働力が自由に移動することができたおかげである。その繁栄は同時に、あらゆる形態の産業に対して、移動する機会が開かれていたおかげでもある（Adams 1887：500）。商品を最も安価に製造できるようになったのは、利得を得るために最良の労働力の配置、最良の機械の発明と導入へと導かれたおかげである。アダムズは、「ここで示された理由づけについては、よく知られた経済哲学が多くの努力を払ってきたので」、説明する必要はないと述べる¹⁸⁾（Adams 1887：501）。

しかし、自由競争が浸透するに伴い、その悪い働きも目立つようになってきた。アダムズによれば、国家による干渉のない自由競争がもたらす悪は、(1)取引に行き渡っている道徳的な感情のレベルを低下させること、

17) アダムズは、「事業の問題に関係するすべての法の目的は、競争的活動の有益な結果を維持するとともに、抑制されていない競争がもたらす悪い結果から社会を保護することである」（Adams 1887：499）と述べる。

すでに見たように、イギリスの経済学とドイツの経済学は、いずれも極端な立場をとっていた。しかし、アダムズによれば、競争的活動の利益を維持しつつ、その有害な結果から社会を保護するという考え方は、いずれの立場にも与さない。なぜなら、私的な企業による競争と、国家による活動は、いずれも高度に組織された社会の発展に不可欠であり、建設的な思考の目的は、その調和を維持するべきものだからである（Adams 1887：499）。

18) アダムズは、このよく知られた経済哲学、すなわちレッセ・フェールを提唱する古典派経済学に対する唯一の苦情として、「競争的な活動のための条件が維持されたときに社会に生じるかもしれない利点が発見された後も、産業的關係に関する分析を拒んでいること」を挙げる。アダムズによれば、古典派経済学は、そのような条件を維持するために国家が何をすべきか、また産業社会における個人主義がどのような悪をもたらすかについて、研究することを拒んでいるという（Adams 1887：501）。

(2) 独占という形態から生じる利益の獲得を不可能にすること, (3) 政府を弱体化させ腐敗させることであるという (Adams 1887: 502)。以下では, アダムズに従いつつ, これらの3つの悪について順番に確認し, 産業社会における立法のあり方を検討する。

2 第一の悪

第一の悪, すなわち自由競争によって取引における道徳的な感情のレベルが低下するという傾向は, あらゆる形態の取引にあてはまるわけではない。取引に従事する者の人間的な要素や性格が重視される場合, 取引においては誠実さが市場価値を高めるため, その道徳的なレベルは高く維持される。しかし, 金メッキ時代の産業社会において, 生産者と消費者は, そのような取引に従事することは少ない。両者の頭にあるのは, 商品の品質と価格だけである。すなわち, 「物が安ければ人は買う。物が高ければ人は買わない」というのが, 産業社会の一般的な傾向である (Adams 1887: 503)。したがって, 生産にあたって, なるべく安くなるような方法が採用される。

アダムズによれば, 「事業に取り組む各人は, 低価格へと導くような経営のルールを採用しなければならない。安さは, 事業における成功の必要不可欠な条件である。もし, この安さが苛酷で残酷な手法の結果であるならば, またはこれが販売員または製造業者の側の不当な説明や不誠実さへとつながるならば, 次のような必然的な結果が生じるに違いない。すなわち, 苛酷さおよび残酷さは成功の必要不可欠な条件となり, 事業者は二重生活を強いられるだろう」という (Adams 1887: 504)。このように, 自由競争を通じて, 取引における道徳的なレベルは低下する。取引にあたっては, その道徳的なレベルを低下させなければ, 成功することができない。したがって, 日常において道徳的なレベルを高く維持しつつ, 取引においてそのレベルを下げるという二重生活が行われることになる。

アダムズは, 取引における道徳的なレベルが低下する理由を, 「孤立し

た人間は一般的な慣習に抵抗する力を持っていない」からであると述べる（Adams 1887：505）。一般的な慣習を決定する上で影響力を持っているのは、道徳的な感受性が最も鈍い人間である。アダムズは、次のようなたとえ話によって、その理由を説明する。ここに10人の製造業者がいるとする。その内の9人目までは道徳的なレベルが高く、たとえば女性や子どもによる長時間労働がもたらす悪について理解している。しかし、10人目は道徳的なレベルが低く、そのような理解を持っていないため、あくまで利潤率と売上げのみに従って商品を生産する。このとき、10人の製造業者が市場で競争すると、道徳的なレベルの低い10人目の製造業者による商品は、同じ品質で比較すると値段が安い。したがって、残り9人の製造業者は、一人一人では10人目に太刀打ちできない。したがって、「9人の製造業者は10人目の製造業者が採用する方法に従うことを強いられるだろう」という（Adams 1887：505-506）。このように、最も道徳的なレベルの低い者が、市場における道徳的なレベルを決定する。一人一人の人間は、このように決定された慣習に抵抗することができない。

アダムズは、このような事情の中に州の役割を見出す。州は、立法を通じて干渉することで、市場における道徳的なレベルを再び高めることができる。このような干渉の方針となる一般的なルールは、社会の便益を保障するとともに、競争的な活動のもたらす悪から社会を保護することである（Adams 1887：507）。アダムズは、州の役割について次のように述べている。

競争者の大部分は、一定の方法及び手続に関して賛成している。しかし、同じビジネスの流れに乗る少数の者がこの所与の規則に従わないため、競争者の大部分はそれに従う力がない。このようなときに、多数者の願いを一定の実際的な法へと具体化することが、州の職分となる。このようにして、競争に関する法的な基準が確立される。それは、法令がない場合に維持されるであろうものより高い基準である（Adams 1887：507-508）。

アダムズによれば、州による干渉は自由競争の制限ではなく、自由競争

が生じる条件の決定であるという¹⁹⁾ (Adams 1887 : 508)。このような立法によって、現代の産業社会において自由競争がもたらす利益を享受しつつ、その問題点の一つを解決することができる。

このように、アダムズは州を道徳的な機関として理解し、「法は人々の高い理想を実現する媒介物である」(Adams 1887 : 510)と考えている。自由競争が有する、道徳的なレベルを低下させるという作用から人々を保護するために、国家は立法を通じて基準を設定する。このような義務の履行を通じて、国家は競争における社会的な意思を実現する。このとき、「個人が有する目先の利益は、社会における根源的な利益と、ある程度まで一致するようになっているかもしれない」(Adams 1887 : 511)という。アダムズは、自由競争がもたらす第一の悪の検討を通じて、競争における道徳的な基準を決定するという立法の意義を示した。

3 第二の悪

州が自由競争に干渉しないことでもたらされる第二の悪は、社会が独占から生じる利益を獲得できなくなることである。一般に、独占は悪いものであると考えられているが²⁰⁾、より注目すべき点は、独占を可能にするような特権の存在である。人々は、独占の存在それ自体に対してではなく、独占を通じて私的な利益を追求しようとする人々が有する固有の特権に対して不平を述べる²¹⁾ (Adams 1887 : 512)。したがって、独占そのものを悪

19) アダムズは、「もし法が工場での子どもの雇用を禁止するならば、競争の基準は大人による労働へと引き上げられる。もし既婚女性の雇用を禁止するならば、競争の性質は再び変化する。しかし、競争は制限されていない。同じように、法は平日の男性の労働について競争の基準を確立するかもしれない」と述べる (Adams 1887 : 508)。

20) アダムズによれば、「個人の利益になるような独占の存在は常に、個人の権利を侵害するものであると見なされ」、したがって歴史上、「自由な人々は常に、ある階級の人々に固有の特権を認めることに対して反対してきた」という。特権に対する人々の闘争を通じて、その生活は発展してきた。したがって、私的な独占に対する疑念の感情を理解することは容易である (Adams 1887 : 511-512)。

21) この点について、中世の同職ギルドが例として挙げられる。同職ギルドは熟練の親方

と決めつける必要はない。むしろ独占は、経営上の排他性に基づく効率性によって、利益をもたらす場合がある²²⁾ (Adams 1887: 513)。そこでアダムズは、どのようなルールを採用すれば、独占から生じる利益を獲得できるかを考える。

この問題を考える前提として、アダムズは私的な財政と公的な財政の比較という視点を取り入れる。私的な財政のルールとは、商品またはサービスの価格を、収益を損なわない最高価格に維持することであり、「このとき、商品の価格は生産にかかる費用と企業者の利潤の合計に等しい」という。私的な財政のルールにおいて、その価格が法外なものにならないことを保証するものは、消費者が、誰から購入するかを自由に選択できるという事実だけである。これに対し、公的な財政のルールとは、サービスに見合った最低価格でそれを提供することであり、したがって「価格は費用に等しい」という。公的な財政のルールにおいて、その価格が官僚への給与を含め生産にかかる費用を超えないことを保証するものは、その会計が公にされているという事実である (Adams 1887: 514)。

アダムズは、この比較の視点から自由競争を眺めることで、産業が従うべきルールが間違っていることを指摘する。アダムズによれば、レッセ・フェールが独占による利益を適切な程度で実現できない理由は、多くの産業が本質的に独占であり、したがって私的な財政のルールによってその活動を導くことはできないからである。独占は、市場競争の持つ調整作用を

によって構成され、技術の共有や価格の協定を通じて社会に利益をもたらした。しかし、同職ギルドの閉鎖的な結びつきが強まり、その構成員が私的な利益の追求のために権力を不正に行使するようになったことで、産業の進歩を妨害するようになった (Adams 1887: 512-513)。

22) 独占が利益を生む理由は、次の通りである。(1) 提供するサービスに対して確実な需要があるという事実は、最も正確な事前の見積を可能にする。(2) 需要の程度によって、分業の原則を細かい部分まで適用することもできる。(3) 競争相手が不在のため、サービスの経済的な成果に必要とされるより大きく資本を拡張する必要がなくなる。(4) 最も重要な理由として、投機的な経営方法を採用する必要がない。すなわち、ある期間の不必要な損失を、別の期間にわざわざ埋め合わせなくてもよい (Adams 1887: 513)。

撥ねつけるほどに強力であり、私的な財政のルールによって制御することができない。アダムズは、次のように述べる。

競争による調整作用を上回るような事業は、提供されるサービスに対して可能なかぎりの最高価格が要求されるべきであるという原則に従って行われており、そのような事業が、一般に開かれた公平さの精神で経営されうるとするのは馬鹿げている。そのような事業は、公的な財政のルールに従うようにさせられるべきである。しかし、レッセ・フェールの教えに起因するありふれた偏見が、この達成を困難にする²³⁾ (Adams 1887: 516)。

したがって、ここで問題となるのは、どのような産業を公的な財政のルールに従わせるかということである。すでに見たように、アダムズは自由競争から得られる利益を維持しつつ、そのもたらす悪を排除することを目的としていた。独占が生み出す公共の利益を保障しつつ、排他的な特権によって私益のために独占が行われることを避ける必要がある²⁴⁾。すなわち、法的な根拠に基づき、公共の利益のための独占が行われるべきである。アダムズによれば、「よく組織された社会には、いかなる種類の法に

23) ミルは、『経済学原理』第2巻 (Mill 1848b) において、「ある国の人々の願いは、圧制によって虐げられないことである。しかし、別の国の人々の願いは、圧制を行う平等な機会がすべての人にあることである」と述べた (Mill 1848b: 515)。

アダムズは、ミルのこの記述を「深遠な真理」として引用しつつ、「商業に関することに対して干渉のないことを好むという偏見の強力さは、この真理が描く商人階級の下劣な野望に根差している」と述べる (Adams 1887: 516-517)。この強力な偏見が世間に普及しているために、「競争による導きに安心して委ねることができるのはどのような産業を発見する目的で、産業の性質を包み隠さず分析すること」は行われえないという (Adams 1887: 517)。

24) この問題を解決するにあたって、レッセ・フェールの支持者は「社会を苦しめる何らかの現実的な悪が見つかるまで、政府は待つべきである」と主張する。すなわち、実際に独占の弊害が露見するまで、政府はその権力によって市場に干渉してはならないという。

アダムズは、この結論は不適切であると反論する。なぜなら、悪が許容できなくなって国家の行動を受け入れるまで、社会はその悪に苦しめられるからである。さらに、このようなやり方には、独占が国家よりも強力になるというリスクもある (Adams 1887: 518)。

よらない独占も存在しないだろう」（Adams 1887：518）という。しかし、そのような独占を達成するためには、一部の産業に公的な財政のルールを遵守させる必要がある。そこで、どのような条件であれば私的な財政のルールが機能し、どのような条件であれば公的な財政のルールが必要になるかを決定するために、産業を分類する原則が必要となる。

このような原則は、産業的関係の科学的分析によって求められる。アダムズは、一定の資本ないし労働が増加したときに、生産量がどの程度増加するかという関係に従って、すべての産業を3つのクラスに分類する（Adams 1887：519）。

第一のクラスは「収益一定の産業」である。このクラスの産業では、資本や労働の増加に比例して生産量が増加する。たとえば、小売業がこのクラスに該当する。このような事業は容易に競争を招くため、公的に管理する必要がない。また、事業の利潤が従業員への給与を大きく上回ることもないため、公的な財政のルールを適用する必要もない（Adams 1887：519）。したがって、このクラスの産業は私的な財政のルールに委ねれば十分であり、法による規制を必要としない²⁵⁾（Adams 1887：521）。

第二のクラスは「収益逓減の産業」である。このクラスの産業では、資本や労働の増加にしたがって生産量の増加率が逓減する。たとえば、農業がこのクラスに該当する。このクラスも、第一のクラスと同じ結論が当てはまるため、法による規制を必要としない²⁶⁾（Adams 1887：521）。

25) 実際には、すべての商店が同じ収益を確保できるわけではないし、資産に大きな格差が生じる場合もある。同じような設備を持った製造業者の、一方が他方より多く収益をあげることもある。しかし、これらの事実は、あくまで収益をあげた事業の経営能力の高さによるものである。商才によって生産にかかる費用を平均より抑えたり、平均より多く製造したりすることで、その分多くの収益を上げることができる。このように、アダムズは独占によって築かれた財産と、商才によって築かれた財産を区別する。前者は、必要な生産費用よりも市場価格を過剰につり上げることによるものであるのに対し、後者は、サービスにかかる費用を必要価格よりも抑えることによるものである（Adams 1887：520）。

26) 一般に古典派経済学において、個人は自身の利益を最もよく理解しているとされ、したがって政府による干渉は忌避される。たとえば、ミルは次のように述べる。 ↗

第三のクラスは「収益逦増の産業」である。このクラスの産業では、資本や労働の増加にしたがって生産量の増加率も逦増する。アダムズによれば、このような「収獲逦増の原則が、どの程度の強度であれ働くところでは、自由競争の原則は健全な調整作用を及ぼす力がない」という。なぜなら、新しい産業が競争者として参入するよりも、既存の事業がその設備を拡張して新しい需要を満たす方が簡単だからである (Adams 1887: 524)。

このクラスに該当する産業の例として挙げられるのは、鉄道業である。線路を設置するにあたっては、新しい線路を一から作るよりも、既存の線路を延長した方が安上がりである。交通量が増加し、線路の増設が必要になったとき、既存の線路を延長する方がより経済的である (Adams 1887: 527)。

Ⅵ、政府がより良い形で組織され、政府の義務を増やすことに反対する勢力を大きく弱めたとしても、依然として以下のことは真であるだろう。それは、より進歩したすべてのコミュニティにおいて、物事の大多数は、政府の干渉によってなされることで、その問題に最も利害のある個人がなすよりも、または個人に委ねられた場合になされるよりも悪い状態になるということである。この真理の根拠は、次の格言の中に、かなりの厳密さをもって表現されている。それは、人々は自身の事業と利益を、政府よりも、または政府に期待するよりも良く理解し、〔政府よりも、または政府に期待するよりも〕多く気にかかるということである (Mill 1848b: 511)。

アダムズは、このようなミルの言明を古典派経済学におけるア・プリオリな推論のよい例であるとした上で (Adams 1887: 522 n. 1)、この言明は不十分であると述べる。なぜなら、「物事の大多数」がどのような範囲を意味しているか、明らかでないからである (Adams 1887: 522)。

アダムズによれば、ミルのいう「物事の大多数」とは、自身が分類するところの第一のクラスと第二のクラスに該当するという (Adams 1887: 522)。なぜなら、「これらの事業における優れた成功のための闘争は、提供されるサービスの価格を上昇させるというよりも、サービスを提供する際の費用の縮減の闘争である」 (Adams 1887: 523) からである。

すでに見たように、アダムズは古典派経済学におけるレッセ・フェールを、実践的なルールとして捉える見方に依拠している。実践的なルールである以上、レッセ・フェールにも例外はある。すなわち、「物事の大多数」以外は例外である。しかし、アダムズはこのような理解を拒否し、経済的な分配の観点から、不明確な部分を補う原則を確立しようとした。

この第三のクラスの産業において、自由競争の原則は機能しないため、必然的に独占へと導かれる。そのような産業は、公的な財政のルールによる規制を受けなければならない。

以上より、収穫一定の産業および収穫逦減の産業は自由競争によって十分に管理されるのに対し、収穫逦増の産業は州によるコントロールを必要とする。アダムズは、自由競争がもたらす第二の悪の検討を通じて、公的な独占を実現するという州の役割を示した。

4 第三の悪

レッセ・フェールの第三の悪は、政府の権力の範囲を可能なかぎり小さくしたことにより、政府が弱体化し、非効率になると共に、官僚が腐敗し、ひいては私的な企業の腐敗をも招きかねないということである。レッセ・フェールの支持者は、政府が非効率であるがゆえに、市場への干渉を排除すること主張する。しかし、アダムズによれば因果関係が逆であり、市場への干渉を抑えたために、政府は非効率になったという（Adams 1887: 529）。そこで、アダムズは政府の弱体化がどのような悪をもたらすかを詳述していく。

レッセ・フェールの支持者は、市場の調整作用を過剰に信頼すると同時に、政府の干渉を過剰に忌避した。政府の活動と私的な企業の活動は正反対の性質をもっているため、一方が弱まれば、もう一方が強まることは必然的である。

このような見方の背景には、すべての活動を公的なものと私的なものに分類する二分論が採用されている。アダムズは、この区別について次のように述べる。

それ〔社会〕に表れる活動は、公的か私的かである。すなわち、すべての政府の機能を包含する国家の活動か、私的な目的のために行われる個人または企業の活動かである。しかし、この文脈において注意すべき重要な

点は、これらの社会的な活動の部門が、恒常的に互いに行動し、対応しているということである。それらを区別する線は、それぞれが従わねばならない原則に関するかぎり、明確に引かれる。なぜなら、一方は公的な財政のルールに服し、他方は私的な財政のルールに服するからである (Adams 1887 : 534)。

このように、アダムズは社会的な活動を公的なものと私的なものに二分し、両者の間には密接な関係があることを指摘した。

産業社会における政府の弱体化を分析するにあたって重要な点は、この2種類の活動の間の関係が、私的な活動に重きを置く形で固定化しつつあるということである。アダムズは、「社会の成長は、特定の機能の割り当てを絶えず修正し続けることを要求する」 (Adams 1887 : 534) と述べ、産業社会の重要な機能のほとんどが私的な活動に割り当てられていることを批判した。

私的な活動のみによって社会を成長させることは、必然的に公的な活動に悪い影響を与え、社会の成長そのものを阻害する。そこで、両者のバランスを回復させることが必要である。その方法は、「公的な官僚に割り当てられた義務と、私的な個人が果たす機能が相互に関連し、両方の活動の領域における誘因の強さがだいたい同じくらいになるようにする」 (Adams 1887 : 535) というものである。アメリカの産業社会では、財産を蓄えた事業者がその資本を背景に勢威をふるう一方で、公務員の社会的な地位はないに等しい²⁷⁾。産業社会に蔓延する投機的な精神は、人々を私的な事業へ駆り立て、公的な仕事から遠ざけた。私的な活動の誘因は、公的な活動の誘因よりも非常に強い。アダムズは、「地方の役所の現職の公務

27) 19世紀の産業社会の気風は、すべての事業を金銭的な成功の度合で判断するように人々を促した。したがって、私的な財政のルールが幅を利かせる中で、独占によって蓄財した者は、大きな力を獲得する。これに比べて、公務員には魅力がない。仕事に対する人々の尊敬や、社会に対する影響力はきわめて小さく、給与も不十分である。したがって、もし産業社会の気風に染まった人が公務員になったとしても、いずれ産業社会へと戻っていく (Adams 1887 : 538-539)。

員は、一般に能力の劣った者である。これらの人々は、もし現に墮落していないとしても、少なくともつまらない人格の持ち主である」とさえ述べる（Adams 1887：539）。この状況は、公的な活動を犠牲にし、私的な活動のみを奨励してきた結果である。

アダムズは、第三の悪の検討を通じて、レッセ・フェールの考え方が政府の腐敗の原因となっていることを指摘した。産業社会の繁栄を自由競争に委ね、個人や企業の私的な活動を際限なく広げることで、公と私という社会の調和が崩壊してしまう。そこで、州の果たす役割を拡張し、そのバランスを回復すべきである。アダムズは、「偉大な改革は、結局のところ、人々が物事を見る方法の変化にほかならない」と述べ、人々にレッセ・フェールからの脱却と思考の刷新を訴えた（Adams 1887：540）。

5 州の役割

前節までの議論を通じて、州が産業社会において果たすべき役割が明らかになった。産業社会を導くにあたって、レッセ・フェールは方針として不適切である。なぜなら、産業社会は州の活動と個人の活動の両方から成り立っているため、個人の活動のみを重視するだけでなく、州の活動のあり方を指示する必要があるからである。そこで、アダムズは自由競争を放置することで生じる悪を検討し、産業立法のあり方を模索した。具体的には、立法によって自由競争の道徳的なレベルを維持し、独占による私的な利益の追求を封じ、さらに州の活動と個人の活動の調和を回復することを主張した。

以上の議論は、レッセ・フェールに対する批判として位置づけられる。ただし、その性質にはいくつか注意が必要である。第一に、すでに見たように、アダムズが批判しているのは科学的教義ではなく、実践的なルールとしてのレッセ・フェールである。第二に、レッセ・フェールを批判するにあたって、古典派経済学の個人主義的な性質を保持していることである。すでに見たように、アダムズはドイツの経済学の意義を認めつつ、そ

れに全面的に依拠することはしていない。アダムズ自身は、あくまで個人主義に依拠している。

アダムズによれば、産業社会の問題を解決するための方法は「イギリスの政治哲学を特徴づける原則の更なる応用か、ドイツの政策の基礎にある原則に基づいて我々の社会関係を調整するかのいずれか」(Adams 1887 : 542) である。アメリカの経済学は、産業社会のための指針を提供するにあたって、個人を重視する前者か、社会を重視する後者のいずれかをその原則として採用しなければならない²⁸⁾。この点について、アダムズは「この論文で表明された意見は、個人主義の理論に基づいており、社会主義の理論には基づいていない」と述べている(Adams 1887 : 544)。すでに見たように、アダムズは社会を構成する州と個人の両方を視野に入れて、経済学的な原則を確立することを試みていた。これは、古典派経済学に対する反動ではなく、むしろ古典派経済学の領域を拡張し、州の活動を取り扱えるようにしようとする試みである。アダムズは次のように述べて、自らの保守的な立場を明らかにしている。

この論文が取り組む政府の活動の理論は、個人の責任の原則をさらに遠くへ押し広げ、従来それが適用されてこなかった領域まで進めるだろうことは間違いない。しかし、それは依然として保守的である。なぜなら、その狙いは産業社会を、我々の政治的性質の根本にある思考と調和させることだからである。社会主義から脱却する道は、この他にない(Adams 1887 : 544)。

このように、アダムズは個人主義を拡張することで、州にも一定の役割を与え、産業社会における諸問題の解決を図った。

このような立場から産業社会における諸問題を分析すると、必ずしも州

28) アダムズは、個人主義と社会主義のいずれかを選択するのではなく、両方を取り入れる立場で妥協することを許さない。アダムズによれば、「未来の社会には社会主義と個人主義の両方における最良の部分がすべて残っているだろう、という見解は、私に言わせれば知的な洞察力を欠いている証拠である」という(Adams 1887 : 542-543)。

が何らかの役割を担わなくてもよい場合がある。アダムズは、労働の問題と独占の問題の間に明瞭な線を引く（Adams 1887：544）。なぜなら、前者は使用者と労働者という個人の契約関係に関する問題であるのに対し、後者は独占を行う企業と社会全体の関係に関する問題だからである。アダムズによれば、労働の問題は自由契約に基づいて調整されなければならない。なぜなら、それ以外のやり方は法的な自由に対する侵害となるからである。したがって、政府は労働問題に対する直接的な解決を図ってはならない。むしろ、立法によって労働市場の競争における基準を高めたり、仲裁委員会を設置して当事者の対話を促したり、といった間接的な手法を採るべきである。これに対し、すでに見たように独占の問題は必然的に政治的な問題であり、州と切り離すことはできない（Adams 1887：545）。

アダムズによれば、これらの問題を混同することで、保守的な人々は産業に関するあらゆる事情の変化を社会主義と結びつけ、それゆえに変化に反対するようになってしまうという。しかし、アダムズは政府の機能の拡張をすべて社会主義の表れと見なすことに反対する。なぜなら独占の問題のように、政府の干渉がなければ解決できない問題について政府に一定の義務を課すことは、「イギリスの政治哲学」である個人主義の拡張にすぎないからである（Adams 1887：545）。

このように、個人主義に依拠しながら産業社会を分析し、自由競争を方向づけるための立法に関する原則を発見することが、アダムズの経済学の目的である。一点、補足しておく、アダムズはそのような立法を通じた産業社会のコントロールを実行する政治的主体として、連邦政府ではなく州政府を念頭に置いている。すでに見たように、アダムズは政府の機能の拡張にあたって、権力の部門間および階層間のバランスに配慮していた。特に後者のバランスについて、アダムズは「地方政府は民主政治の要塞である。民主政治を信じる者は、州の権力への侵略から、州を擁護するようになるべきである」（Adams 1887：547）と述べる。すでに見たように、地方政府には産業社会の問題を解決する能力がないと考えられている。この

状況を改善するために、アダムズはレッセ・フェールに代わる理論を提示しようとした²⁹⁾。

IV 法学と経済学の統合

前章では、アダムズが金メッキ時代の産業社会において、立法の指針を提供するための経済学を志向していたことを明らかにした。アダムズは、「法と経済学」の関係について最も早くから注目していた人物であり、論文「経済学と法学」(Adams 1886) および、講演録『経済学と法学』(Adams 1897) において、法学の知見を経済学に利用できることを示唆していた。本章では、アダムズが法学 (jurisprudence) をどのように認識していたかを明らかにし、なぜ法学と経済学の統合を試みたのかを検討する。

1 法学に注目する理由

アダムズは、法学という学問を「社会のフレームワークを形成する科学」であると定義する。法学の素材は、(1) 人間社会において必要不可欠な制度、および (2) 法という形で表現された社会の意思である³⁰⁾ (Adams 1886 : 15)。すでに見たように、アダムズは法を人々の意思の媒介物であると考えており、法は「公共的な生活の問題について具体化された、コミュニティの倫理的感覚の表現」であると述べている (Adams 1897 : 8)。

29) 州政府が関与すべき問題の一つが、独占の問題であった。アダムズは、独占をコントロールする州政府の権威について、「政治的自由についてのアメリカの理論の導きによって、人々はそのような政府の権威を行使する州の効率性に、可能なかぎり頼るようになるだろう」と述べる (Adams 1887 : 548-549)。

30) アダムズは、法学を制定法や判例を取り扱う実定法学に限定しない。アダムズによれば、法学は時に「哲学として、正義を理解することを欲し」、時に「科学として、正義の進化を説明することを目的とし」、時に「技術として、正義を実現するのに不可欠な行為のルールを定式化することをねらいとする」ものである (Adams 1897 : 8)。

これに対し、経済学は「産業社会の科学」とであると定義される。経済学の素材は、(1) 人間の産業活動を導く経済的な性質、(2) 人間の産業活動が行われる環境、および (3) 社会の法的構造である。社会の法的構造とは、人々にどのような産業上の権利が認められ、行使されうるかを条件づけるものである (Adams 1886 : 15)。したがって、経済学は人間の産業活動について考える学問である。

産業活動を考えるにあたって、無視してはならないのが「法史的 (lego-historic)」な事実である。世界史を通じて、権利者の地位は社会の構造によって変化してきた。共同所有権から私的所有権への発展は、同時に産業社会の構造の発展を伴っていた。人間の経済的な性質は、社会構造の変化を通じた習慣の伝達によって修正されてきた。以上の分析から、アダムズは、法学と経済学の間に親密な関係が存在しており、「この両方の思考の流れは、いずれも社会に関するより大きな研究の一部である」とする (Adams 1886 : 15)。したがって、一方が他方を排除することは研究として片手落ちであり、「経済学者は常に、自分が観察しうる事実を完全に説明することに関係する、社会の法的なシステムを視野に入れておかなければならない」と述べる (Adams 1886 : 16)。アダムズは、人間の経済的な性質を研究する上で必要な法的システムに関する知見を得るため、法学に注目した。

アダムズはこの立場から一步踏み込んで、法的なシステムの経済活動に対する影響だけでなく、法学の理論が経済学の理論に影響を及ぼしうることを指摘する。たとえば、イギリスの古典派経済学は、産業活動に対する自然法 (*jus naturae*) の適用にほかならない。また、歴史学派の経済学は、法的なシステムの有機的な性質に関する歴史法学のアイデアを、経済学の領域へ拡張したものである。歴史学派の経済学は、その教義を社会理論と調和させることに努めている。その取り扱う対象は、目的を持つ有機体としての社会である³¹⁾ (Adams 1886 : 16-17)。

31) アダムズは、「社会」という用語を、歴史学派の経済学における「国家」に代わるものとして使用している。アダムズによれば、いずれの用語を用いても、根源的な思考は同

社会を研究するにあたって、法の有効性を考えることは重要である。なぜなら、すでに見たように、法は人々の行動の基準を変更するからである³²⁾。個人は、社会の前では無力である。社会のほとんどがある方法に賛成しているとしても、ある個人がそれを無視して利益を上げれば、ほかの個人はそれに追従せざるを得ない。なぜなら、個人は目先の利益に動かされやすいからである。このとき、アダムズによれば、個人の頭の中では「もし私が、正直に言って社会を永続的に傷つけるようなことをしなくても、別の誰かがそれをするだろう。悪がなされ、私はそれをするることによる個人的な利益を失うだろう。しかし、もし私の隣人と私自身を同じように制約する法が制定されれば、私は喜んでその法に従うだろう」という考えが働いている。したがって、「個人の実践において社会の目的を意識させる唯一の方法は、法によって行動の均一性を確立することである」という (Adams 1886 : 17)。産業社会がその目的を実現するにあたって、法は最も効率的な道具である。アダムズは、このような理由から、経済学者が産業社会を分析するにあたって、法の有効性を無視してはならないと主張した。

ただし、有効な手段である法にも限界はある。すなわち、産業社会が進展するに応じて、既存の法的なシステムは、その有効性を失いつつある。アダムズは、「新たな社会的理想を受容するときだけでなく、社会構造が変化するときや、政治的・産業的な連関の原則が修正されるときにも、それらに対応して、法によって承認され、強いられる権利および義務が変化しなければならない。関連しあう行動のある特定の段階と比較して、法学の発展が停滞し、または緩慢と進むようであれば、深刻な害が発生することは避けられない」と述べる (Adams 1897 : 8)。

ㄨ一であるという。すなわち、これらの用語が示唆するのは有機的な成長という視点であり、いずれも社会を相対的なものとして把握している (Adams 1886 : 16)。

32) アダムズは10人の製造業者の例を挙げて、法が行動の基準を設定することの意義を説明した。Ⅲ 2 参照。

具体的には、資本の力がものを言うようになった産業社会において、法学における自由の原則を拡張する必要が生じている³³⁾。アダムズによれば、法学における自由の特徴は、「すべての人が、その結果として生じるすべてに対する完全な責任を負うという条件の下で、自らの行為に対する完全なコントロールを許されている」ということである（Adams 1886: 18）。自由を行使するためには、それに伴う責任を果たさなければならない。しかし、産業社会における自由は、私的な利益を追求すると同時に社会的な影響を及ぼすにもかかわらず、それに対する責任は果たされていない³⁴⁾。なぜなら、資本に対する所有権を規定する財産法のシステムにおい

33) アダムズによれば、産業革命を経て「今世紀〔19世紀〕を終えるにあたり、我々はまさしく鉄道と蒸気航行の社会的・産業的・道徳的な重要性を認めはじめている」という。輸送システムの発展は、道徳の世界にも革命を起こした。たとえば、鉄道は地方と地方を結びつけ、蒸気航行は世界市場を形成した。この新しい商業システムは、買い手売り手から引き離し、業務上の礼節による抑制的な影響から商業を解放した（Adams 1897: 14）。すでに見たように、産業社会における取引関係の道徳的なレベルは低下した。

輸送システムの発達によって、離れた人間同士が繋がりを持つようになった結果、人と人を結ぶ広大なネットワークが構築され、巨大な運命共同体がアメリカに生まれつつあった。人々の間で相互的な依存が強まり、社会は一つの有機体として認識されるようになった。アダムズは、「蒸気輸送の発達には、今世紀〔19世紀〕の終わりを特徴づける、道徳における運動を鼓舞する契機にもなる。社会問題に対する世間の関心を、人々の間で同情が広がり、兄弟のような優しさに近づいている証拠として考える者がある。これは真実かもしれないが、我々が必然的に正しさを持っていると得意がらないよう、特に注意が必要である。社会問題に対する近時の関心の大部分は、我々全員が同じボートで航海しているという事実の結果として生じたものである。兄弟のような問柄を求めるのは、少なくともある程度は自己保存の本能の表れである」（Adams 1897: 14-15）と述べる。

34) アダムズによれば、法人（corporation）の出現は産業的な構造を完全に一変させたという点で、産業史に記録される出来事であるという。法人とは、「私的な利益へのアピールを通じて公共の目的を実現するために、法によって作られた実体」（Adams 1897: 16）である。法人は「金メッキ時代」の産業社会において、私的な企業としての性格を強め、公共の目的を放棄した。

アダムズは、法人の特徴を3点に整理する。第一に、法人の成長によって産業的な権力の集中が進み、市場における競争の原則が機能しなくなった（Adams 1897: 17）。第二に、法人は永続的に継続する事業体として活動になった（Adams 1897: 17-18）。第三に、法人は正しさ、公平さ、丁重さ、その他あらゆる人間的な徳の原則を、一切認識しなくなった。企業に残っているのは、古典派経済学者の間で継続的な商業的成功に不可欠な

て、公共的な性質が反映されていないからである。アダムズは、「新しい倫理体系、権利および義務の新しい表現、自由および個人それ自体の新しい定義が具体化され、確立した法学体系の中に組み入れられなければならない」と述べる (Adams 1897 : 15)。このように、アダムズは産業社会の問題を解決するにあたって、法的なシステムの拡張が重要であることを指摘した。

アダムズによれば、イギリスにおける個人主義の原則は、アメリカの産業社会を正確に説明することができないという。アメリカ全土が一つになりつつある今、産業における地域性は消滅し、個人は大きな有機体の一部に組み入れられた。したがって、地域性や個人が現実の経済的な秩序の中に存在していた時代と比べて、行動のルールは社会的な利益を認識しなくてはならなくなった。個人主義の下で、道徳は個人の生活を中心に形成されていた。しかし、「そのような条件の下で形成された個人の行動に関するルールは、現代の産業生活におけるすべての事実を考慮に入れることができない」という (Adams 1897 : 19)。アダムズは、続けて次のように述べる。

大して骨を折らずとも、次のように確信するに至るかもしれない。我々の時代における産業上の論争は、受け入れられた法学の体系の基礎となる倫理的規範を再構築しようという努力である。これによって、社会的な利益と個人の権利は、関連する産業の中に、自然かつ整合的な表現を見出すかもしれない (Adams 1897 : 19-20)。

2 労働問題の解決

前節において、アダムズは産業社会の問題を解決するために、法学と経済学の統合を試みたことを確認した。ところで、すでに見たように、アダムズは産業社会に生じた問題を、国家が干渉すべき問題とそうでない問題

↘だと考えられている、活力と冒険心だけになった (Adams 1897 : 18)。

に区別し、独占問題を前者に、労働問題を後者に振り分けて、前者の解決策として立法の方針を提示した。アダムズによれば、後者の労働問題の原因はイギリスの法学にあるという。まずは、イギリスの法学に対するアダムズの理解を確認する。

イギリスの法学は、アダムズの言葉を借りれば「権利の理論」に基づいている³⁵⁾。権利の理論の基本的な原則は民主政治的であり、法は「機会の提供」として捉えられる（Adams 1897: 20）。民主政治において、法は被治者の同意によって承認され、たとえば「生存権を持つ」「財産権を持つ」「名誉権を持つ」といった形で、固有の権利として表現される。また、民主政治において「法は、ある意味で自己執行的である」という。なぜなら、「それぞれの市民は政府を保護者と見なし、その権利が危険にさらされた場合に政府へ訴える」ので、法が執行されるかどうかは、人々の用心にかかっているからである（Adams 1897: 21）。

「権利」の理論に基づくイギリスの法学は「契約のレジーム」を採用する³⁶⁾。「契約のレジーム」とは、行為の一般的な原則のみを規定し、それ以外の部分を自発的な協同による調整に委ねるシステムである（Adams 1897: 21-22）。アダムズは、このシステムを採用する際の問題点を次のように指摘する。

35) これに対立するモデルが「義務の理論」である。義務の理論の基本的な原則は神権政治的であり、法は「命令の押し付け」として捉えられる（Adams 1897: 20）。神権政治において、法は権威によって承認され、たとえば「殺してはならない」「盗んではならない」「偽証してはならない」といった形で、義務として表現される（Adams 1897: 20-21）。また、神権政治において「信頼は、法を執行する国家の剛腕の上に築かれる」ため、「人間関係が複雑化するにつれて、ボリス・パワーもますます重要になる」という（Adams 1897: 21）。

アダムズによる権利と義務の分析は、「すべての義務は権利を伴い、すべての権利は義務を伴う」（Adams 1897: 19）という、権利と義務の不可分性に基づいている。ただし、このことは「権利の理論」に基づく社会と、「義務の理論」に基づく社会が同一であることを意味しない。

36) すでに見たように、アダムズはスペンサーによる「契約のレジーム」の擁護に一定の評価を与えている。II 1 参照。

基本的な権利が適切に明示され、かつ責任による強制力が契約の両当事者に対して同じように機能するならば、私個人としては、現在の安全と将来の繁栄を、喜んで自発的な交渉に任せるだろう。

しかし、最も重要なことは、ここで述べた仮定が満たされることである。権利と自由は、現実の必要に適合するような形で明示されなければならない。たとえば、所有権という概念について、その無難な定義を思索や哲学によって得ることはできない。この概念は、協同の究極的な目的を視野に入れつつ、自発的な協同の必要に応じて調整されなければならない。私に言わせれば、イギリスの経済学の誤りは、それが商業的な行為の調整者として競争を強調したことではない。その誤りは、ブルジョワ的な所有権概念を本来的に規定し、そのために進化の力の影響を脇に置いたことである (Adams 1897 : 22)。

すなわち、権利の理論は法における権利を固有のものとして表現し、固定化してしまうため、その概念の内容を変化させることができない。古典派経済学が機能しなくなったのは、イギリスの法学における「契約のレジーム」をそのまま採用してしまったためである。

「権利の理論」に基づく社会において、細かい点は自発的な協同に委ねられるため、国家は執行の仕事にのみ専念する。執行とは、「契約において (明示的に述べられるか、その契約締結が依拠したコモン・ローによって暗示されて) 認められた罰則を科す」ことである。このように、契約を履行した場合に得られる利益だけでなく、それを履行しなかった場合の賠償についても定めなければ、契約は効率的でない。アダムズは、契約を履行しなかった場合に負う罰則を「責任 (responsibility)」と表現する (Adams 1897 : 23)。

イギリスの法学における責任のルールを産業社会に当てはめると、すべての契約当事者が商業的な責任を負わなければならないことは明らかである。すなわち、「契約当事者は、自分たちの行為を保証するものとして、危険にさらされうる財産・特権・利益を所有していなければならない」 (Adams 1897 : 23) ことになる。

ここに、アダムズが労働問題の原因をイギリスの法学に帰す理由が明らかになる。すなわち労働者の大半は、こういった財産・特権・利益を所有していないため、労働契約にあたって何かを担保として提示することができない。したがって、「労働契約は、少なくとも一方〔労働者〕の側において責任が失われており、その結果、イギリスの法学の整然とした手続による執行に対応できない」という事態に陥った（Adams 1897 : 24）。これが、産業社会において使用者と労働者の対立が生じる原因である。なぜなら、このような事態が、労働者による無謀な抗議活動や、使用者による労働の強要を招いているからである。

アダムズは、労働問題への対応の方法をいくつか提案する。第一の方法は、財産法の限界を認め、イギリスの法学体系を放棄することである。ドイツの社会主義のように、「権利の理論」の代わりに「義務の理論」を採用し³⁷⁾、労働者と使用者に国家が一定の義務を押しつけることで、この問題を解決することができる。しかし、すでに見たように、アダムズはこのような直接的な方法を推奨しない。イギリスおよびアメリカの法的なシステムと、ドイツの法的なシステムは異なる。ドイツにならって新しいシステムを立ち上げるよりも、既存のシステムの修正を図るやり方を優先すべきである³⁸⁾。

第二の方法は、イギリスの法学における「責任」の拡張である。労働問題の原因は、労働者が契約における商業的な責任を負わなくなったことで

37) 「義務の理論」につき、注35) 参照。

38) アダムズは、労働問題に対する対応について、「私の信じるところでは、アメリカの経済学がドイツの社会主義と袂を分かつのは、この点においてである」と述べる。すなわち、「ドイツの法的なシステムは、イギリスまたはアメリカの法を決定するシステムと全く異なっている。ドイツにおいて、積極的な社会主義は適切かもしれない。しかし、歴史学派の経済学を学んだと自負する者が、この点でドイツの結論を採用するのは不合理なことである。我々の全体的な法的構造は、それに反対するものである。我々の社会を上から下まで再組織するよりも、我々の産業を我々の法の精神と調和させる方が簡単である」と述べる。このような理由づけは法学と経済学の間にある密接な関係の例証となる（Adams 1886 : 18）。

ある。したがって、商業的な責任を再び普及させ、全員に負わせることで、問題を解決することができる。このような解決法はイギリスの法学体系を維持しつつ、その問題点を取り除くための変更を加えるものである³⁹⁾。アダムズによれば、「契約のレジームは、すべての人々が実質的に財産に関して同じ条件でないかぎり、うまく機能しない。ただし、急いで付言するが、所有する財産の量が同じという意味ではなく、所有権が所有者と産業の間に定立する関係において同じという意味である」という (Adams 1897: 25)。そこで、責任を普及させて労働者と使用者を対等にするすることで、「契約のレジーム」を維持しつつ労働問題の解決を図ることができる。

使用者と労働者を、実質的に財産に関して同じ条件にするためには、産業社会にふさわしい概念を考案する必要がある。アダムズによれば、「18世紀に定義された私有財産の制度は、道具が労働者に従属する限りにおいては正しく機能するが、労働者が機械に従属する今にあっては、機会の平等を保障しそびれる」という (Adams 1897: 27)。労働者は、もはや生産物に対する所有権を持っておらず、したがって責任は失われている。労働者に責任の感覚を取り戻し、労働問題を解決するためには、所有権について再考しなければならない。

アダムズは、この新しい所有権について、「産業的な分析を導く科学的な仮説」 (Adams 1897: 30) であるとして、その具体的な内容を明確に述べることをしていない。しかし、産業社会の生産プロセスを分析すると、労働者と使用者の協同によって生産が増大していることが分かる (Adams 1897: 31)。人々は、有機的な社会において相互に依存しながら生活している。社会生活から生じる集合的な利益は、「人がすること」よりも「人々がすること」に依存しつつある。産業社会の生産プロセスは高度に社会化されており、個人は社会の一部に組み込まれている。しかし、それぞれの

39) すでに見たように、アダムズは労働問題について、自由契約に基づいて調整されるべきであると主張した。Ⅲ 5 参照。

特定の部分に焦点を合わせ、個人の権利に基づいて分析すれば、イギリスの法学における個人主義の理論を社会に適用することは可能である（Adams 1897 : 32）。アダムズは、経済学の役割を次のように述べる。

一つ必要なことは、この状況の真の分析であり、労働契約から生じるだろう利益を満足な形で見せることである。これに骨を折るのは経済学の高貴な特権であるが、その経済学とは、歴史に基づくものであり、自由への情熱に駆り立てられており、そして法学の知識によって方向づけられ、制限されるものでなければならない（Adams 1897 : 33）。

アダムズは、労働契約のあるべき姿について、たとえば仕事が終わった後に報酬を支払う、仕事中の宿泊所を保障する、仲裁委員会を準備するといった内容を挙げる。仲裁の場で制定された規則や下された判断は、自然淘汰を通じて労働者の権利についてのコモン・ローになる。このような形で、労働者に財産ないし特権が与えられ、したがって労働者は労働契約における責任ある当事者として活動できるようになる（Adams 1897 : 34）。アダムズは、このように「契約のレジーム」を保持しつつ労働問題を解決する道筋を示した。

おわりに

アダムズの議論の特徴は、次の3点にまとめられる。

第一に、アダムズはレッセ・フェールの分析と批判に当たって、その厳密さではなく、手緩さに注目した。アメリカが直面した産業社会は、レッセ・フェールでは対応できないほどに多様化・複雑化しつつあった。しかし、レッセ・フェールはあらゆる事象に対して普遍的・画一的な判断を下す。そこで、アメリカの事情にふさわしい経済学上の原則を確立する必要があった。アダムズはこのような意図から、社会を個人と州の複合体として把握し、経済学的研究の対象として、個人と州の両方をその視野に入れ

た。

アダムズのこのような有機的社会観は、歴史学派から学んだものである。歴史学派は、あらゆる時間や場所において同じ理論を用いることを批判した。ドイツにはドイツの、アメリカにはアメリカの経済学が求められる。アダムズは、アメリカの産業社会に狙いを定め、立法を導くための経済学を確立しようと試みた。これは、イギリスの個人主義および古典的リベラリズムを尊重するアダムズの保守性の表れであると同時に、アメリカの産業社会というフレームワーク内においてのみ機能する理論を志向するものである。アダムズ自身、ケアンズによるレッセ・フェールの修正を、科学からの格下げであると批判するが、そのアダムズの経済学からも、科学的な性質は損なわれている。むしろアダムズの貢献は、伝統的なリベラリズムを維持しつつ、これを産業社会へと拡張しようと試みた点にある。

アダムズのような発想は、当時のアメリカにおける新しい経済学の潮流を代表するものである。ドイツの歴史学派に接触した経済学者たちは、その思想をアメリカでも広めるため、1885年にアメリカ経済学会を設立した。アダムズ自身、1896年から1897年にかけてその会長を務めている。法制史家の M・J・ホーウィッツ (Morton J. Horwitz, 1938-) は、アダムズの論文「州と産業活動の関係」(Adams 1887) を、「この頃に設立されたアメリカ経済学会の背後にある、新しい反レッセ・フェールの感情を最も良く表現したもの」であると評価している (Horwitz 1992: 81, 訳 101)。

第二に、アダムズは産業社会における適切な立法のあり方および国家の役割を分析するにあたって、公的な活動と私的な活動という区別に基づき、どのような条件であればそれぞれの活動から最良の利益を上げられるかという観点を採用した。すなわち、市場競争の原理が有効に機能するかに応じて、産業のクラスを3つに分類した。その中でも、収穫逓増の原則が働く事業分野において、市場競争に委ねれば必然的に独占が発生する。そこで、このクラスの事業は公的な活動として、立法を通じた抑制の対象となる。

このような分類モデルは、たとえば複数のクラスに属する事業が複合している場合や、ある事業が時間と共に複数のクラスを移り変わる場合をうまく取り扱えないという問題を持っている。しかし、この分類モデルの意義は、収穫逦増の原則が働く産業に注目した点にある。アダムズは、鉄道業のように総費用における固定費用の割合が大きく、生産量の増加に応じて平均費用が逦減する産業において、自然独占が発生しやすいことを指摘した。経済学者のC・J・ブロック（Charles J. Bullock, 1869-1941）によれば、アダムズは商品の分類にあたって、「その費用を減らしながら供給を拡大できる商品」の場所を初めて用意した人物であるという（Bullock 1902 : 495 n. *）。

第三に、アダムズはアメリカの産業社会における法の役割を、個人の利益と社会の利益をつなぐことに見出していた。人間は目先の短期的な利益に誘導されやすく、全体を見すえた長期的な利益を無視しがちである。したがって、自由競争の状況下では、競争者が共に目先の利益を追求する結果、全体としてより大きな利益を達成することができない。アダムズは、このような状況において、個人の利益と社会の利益を調和させる道具として法を利用した。

アダムズは、法学を利用することの有用性を強調し、自ら実演させてみせているが、法学上の具体的な議論を援用しているわけではない⁴⁰⁾。また、アダムズの分析は権利・義務、自由・責任といった法概念的対称的構造を軸に据えているが、それらの用語の意味を明確に定義して用いているわけでもなく、法学的な議論としては不完全である。しかし、アダムズによる法学と経済学の関係に関する考察は、法学の知見を経済学に取り入れようと試みた点で、依然として革新的である。ホーヴェンカンフは、アメリカにおける「法と経済学」の起源として、アダムズを位置づけてい

40) アダムズが、法学とりわけ法律関係論に関する文献を引用した形跡はない。しかし、特に説明も留保もなく、当然のように権利と義務を対応する概念として捉え、自由と責任を対応する概念として捉えている。

る⁴¹⁾ (Hovenkamp 2015 : 76)。

アダムズは、産業社会における新しい権利を正しく表現することで、産業社会における秩序が回復され、経済学は「この50年の間になされた痛烈な批判によって奪われた、調和と形式を回復する」ことができると述べた (Adams 1897 : 35)。経済学者による法学への期待は、アダムズ以降の経済学者によっても引き継がれ、20世紀前半には社会科学の統合に向けた理論が現れるようになる⁴²⁾。アダムズの「法と経済学」は、19世紀のアメリカにおいて、法学と経済学を統合するビジョンを示したという意味を持っている。

参考文献

- Adams, Henry C. 1879. "The Position of Socialism in the Historical Development of Political Economy." *Penn Monthly* 10: 285-294.
- . 1886. "Economics and Jurisprudence." *Science* 8, no. 178: 15-19.
- . 1887. "Relation of the State to Industrial Action." *Publications of the American Economic Association* 1, no. 6: 465-549.
- . 1897. *Economics and Jurisprudence*. New York: American Economic Association.
- Bigelow, S. Lawrence, Sharfman, I. Leo and Wenley, R. M. 1922. "Henry Carter Adams." *Journal of Political Economy* 30, no. 2: 201-211.
- Bullock, Charles J. 1902. "The Variation of Productive Forces." *The Quarterly Journal of Economics* 16, no. 4: 473-513.
- Cairnes, John E. 1873. *Essays in Political Economy: Theoretical and Applied*.

41) なお、ここでハーヴェンカンブは H・C・アダムズと共に、C・F・アダムズ (Charles F. Adams, 1835-1915) の名前も挙げている。後者の C・F・アダムズは、第2代アメリカ合衆国大統領 J・アダムズ (John Adams, 1735-1826) と第6代アメリカ合衆国大統領 J・Q・アダムズ (John Q. Adams, 1767-1848) を輩出した、マサチューセッツ州の名門アダムズ家出身の実業家である。

42) その代表例として、経済学者 J・R・コモنز (John R. Commons, 1862-1945) による法律関係論の利用が挙げられる。コモنزの「法と経済学」につき菊地 2018a, 2018b, 2019.

- London: Macmillan.
- . 2004. *John Elliot Cairnes: Collected Works*. Vol. 1. Edited by Boylan, Tom and Foley, Tadgh. London: Routledge.
- Carnegie, Andrew. 1889. “Wealth.” *North American Review* 148, no. 391: 653-664. 後藤昭次(訳). 「富の福音」(第1章). 後藤 1975所収, 248-261.
- Dorfman, Josef. 1955. “The Role of the German Historical School in American Economic Thought.” *American Economic Review* 45, no. 2: 17-28.
- Horwitz, Morton J. 1992. *The Transformation of American Law, 1870-1960*. New York: Oxford University Press. 樋口範雄(訳). 1996. 『現代アメリカ法の歴史』. 弘文堂.
- Hovenkamp, Herbert. 2015. *The Opening of American Law: Neoclassical Legal Thought, 1870-1970*, New York: Oxford University Press.
- Mill, John S. 1848a. *Principles of Political Economy: with Some of Their Applications to Social Philosophy*. Vol. 1. London: John W. Parker.
- . 1848b. *Principles of Political Economy: with Some of Their Applications to Social Philosophy*. Vol. 2. London: John W. Parker.
- Spencer, Herbert. 1884. *The Man Versus the State: Containing “The New Toryism,” “The Coming Slavery,” “The Sins of Legislators,” and “The Great Political Superstition.”* London: Williams and Norgate. 森村進(訳).
2017. 「人間対国家」. スペンサー 2017所収, 248-426.
- Twain, Mark and Warner, Charles D. 1874. *The Gilded Age: A Tale of Today*. Hartford: American Publishing Company. 柿沼孝子(訳). 2001. 『金メッキ時代(上)』. 彩流社. 錦織裕之・柿沼孝子(訳). 2002. 『金メッキ時代(下)』. 彩流社.
- Volin, Lazar. 1938. “Henry Carter Adams: Critic of Laissez-Faire.” *Journal of Social Philosophy* 3, no. 3: 235-250.
- Zinn, Howard. 1980. *A People’s History of the United States*. London; New York: Longman. 猿谷要(監修)・富田虎男・平野孝・油井大三郎(訳). 2005. 『民衆のアメリカ史——1942年から現代まで(上)(下)』. 明石書店.
- 菊地諒. 2018a. 「「法と経済学」の揺籃(1)——ジョン・R・コモンズの見解の紹介と検討」法学論叢 183, no. 2: 84-106.

- . 2018b. 「法と経済学」の揺籃 (2) ——ジョン・R・コモنزの見解の紹介と検討. 法学論叢 183, no. 6: 109-129.
- . 2019. 「法と経済学」の揺籃 (3・完) ——ジョン・R・コモنزの見解の紹介と検討. 法学論叢 184, no. 5: 49-68.
- 後藤昭次(訳). 1975. 『社会進化論』. 研究社出版.
- スペンサー, ハーバート. 2017. 『ハーバート・スペンサー・コレクション』. 森村進(編訳). 筑摩書房.
- 中屋健一. 1987. 『明解アメリカ史』. 三省堂.
- 野村達朗. 2013. 『アメリカ労働民衆の歴史——働く人びとの物語』. ミネルヴァ書房.
- ワイズバーガー, バーナード・A. 1966. 『鋼鉄と蒸気の時代——1877年-1890年』. 富田虎男(訳). 時事通信社.